

県内公立小中 空き教室を活用 不登校支援センター拡大

空教室を活用し、学校内で不登校やその傾向のある児童生徒をサポートする校内教育支援センターが、2025年6月時点で本県の公立小中学校全体の28・0％に設置されていることが文部科学省の調査で分かった。全国平均58・7％を大きく下回るが、24年度比で17・1ポイント上昇。県内でも不登校の問題が深刻さを増す中、未設置を含む多くの市町村教委がセンターの必要性を認識しており、導入や拡大を検討する動きが活発化している。(17面に関連記事)

設置17市町村 「課題改善つなげたい」

校内教育支援センター

登校できてもクラスの中には入れない子どもたちの居場所や学習環境を確保する役割を担い、「校内フリースクール」とも呼ばれる。設置された学校の児童生徒が利用し、自分のペースで生活や学習ができるのが利点。出席扱いにもなる。有効な不登校対策として文部科学省が2022年度から設置を推進している。

ドールは高いが、(別室と低水準)と受け止める。センターで過ごす。センターは不登校で悩む子どもが、校舎の大きな柱、効果と説明。16小中学校に設置している宮崎市教委は「学校環境に馴染みやすい」「つなげたケースもある」とし、設置校のさらなる拡大も視野に入れている。県内の公立学校を対象にした県教委の24年度調査で、30日以上欠席した児童生徒の割合は、未設置の9市町村の平均は10・53%、日南市教委と高橋は小学校1053人、中学校1742人の導入に向け「前向きで、ともに進んでいきたい」という。県教委は本県の設置率について、「上昇し★押しみ」にも掲げているが全国と比べると低い。

成功体験重ねる居場所に

本県不登校対策 校内教育支援センター



記者が探る

不登校対策として県内でも注目される校内教育支援センター。どのような効果が期待されるのか。課題はあるか。現場を探った。(1面参照)

11月上旬、えびの市の飯野中(川口直校長、1888人)。午前11時過ぎ、校舎の一室をのぞくと生徒の姿はまたない。登校日や登校の時間は自由。個々を尊重するため「ルールは極力作らない」と、支援員として配置されている山田悠さん(47)が教えてくれた。

同校の校内教育支援センターは4月に市内第1号として開設された。利用者は10人程度で、常時複数の生徒が通う。旧コンピュータ室を改装した部屋の中央にはグループワークができる出卓、窓際には個別に利用できる机が配置され、自

支援員不足、増設に課題



飯野中の校内教育支援センターで生徒と相談する支援員の山田悠さん＝えびの市

習や山田さんらとの会話など通し方はさまざま。生徒が安定して登校できるようになるまで待つ必要はない。山田さんは「自分のペースで活動できるセンターが、不登校になるか、場所にならぬ」と山田と心配した時期もあった。校舎にある利点かと、ある保護者は明かす。支援員によって一時的に「学校に行きたくない」と言わなくなったと変化を実感。「居心地が良さそう」の生徒がセンターを訪れ、バスルをしたりタブレットに触ったりと思い思いに活動した。山田さんは重ねてもらえれば「

この日は正午ごろから数人、毎日登校することで徐々に自信をつけている。センターを通じて成功体験を活動した。山田さんは重ねてもらえれば「

不登校が増え続ける中、県教委は国の事業を活用し、支援員配置の経費を一部補助する取り組みを始め、本年度新たにセンターが設置された。同市を含む11市町の15小中学校が活用。来年度も実施する。人権関係と教育・生徒指導課は「学校間で必要に応じてはあ」とした上で「児童生徒が誰一人取り残されないよう全市町村に広げたい」と先を見据える。

宮崎大学大学院教育学研究科の立元真教授(生徒指導・教育相談)はセンターについて「教員や人に頼る不安や刺激を、段階を踏んで乗り越えていく調整の場」と捉える。「支援員が不足する中で設置校を増やしていくのは難しい」とした上で「レクリエーション(困難を乗り越える力)を育み、不登校の原因をつくらない予防教育、日頃から取り組むことも必要だ」と指摘した。(宮野健太)

同市教委は、他の小中学校にも設置するか各校の実態を踏まえ検討する方針。谷元清彦学校教育課長は「支援員の人材や運用経費をいかに確保するかが今後の課題」と受け止める。